

新規事業採択時評価

【河川事業】

（直轄事業）

- | | | |
|-------------------|-----------------|---|
| ➤ 矢口川総合内水緊急対策事業 | ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | 1 |
| ➤ 山国川床上浸水対策特別緊急事業 | ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | 3 |

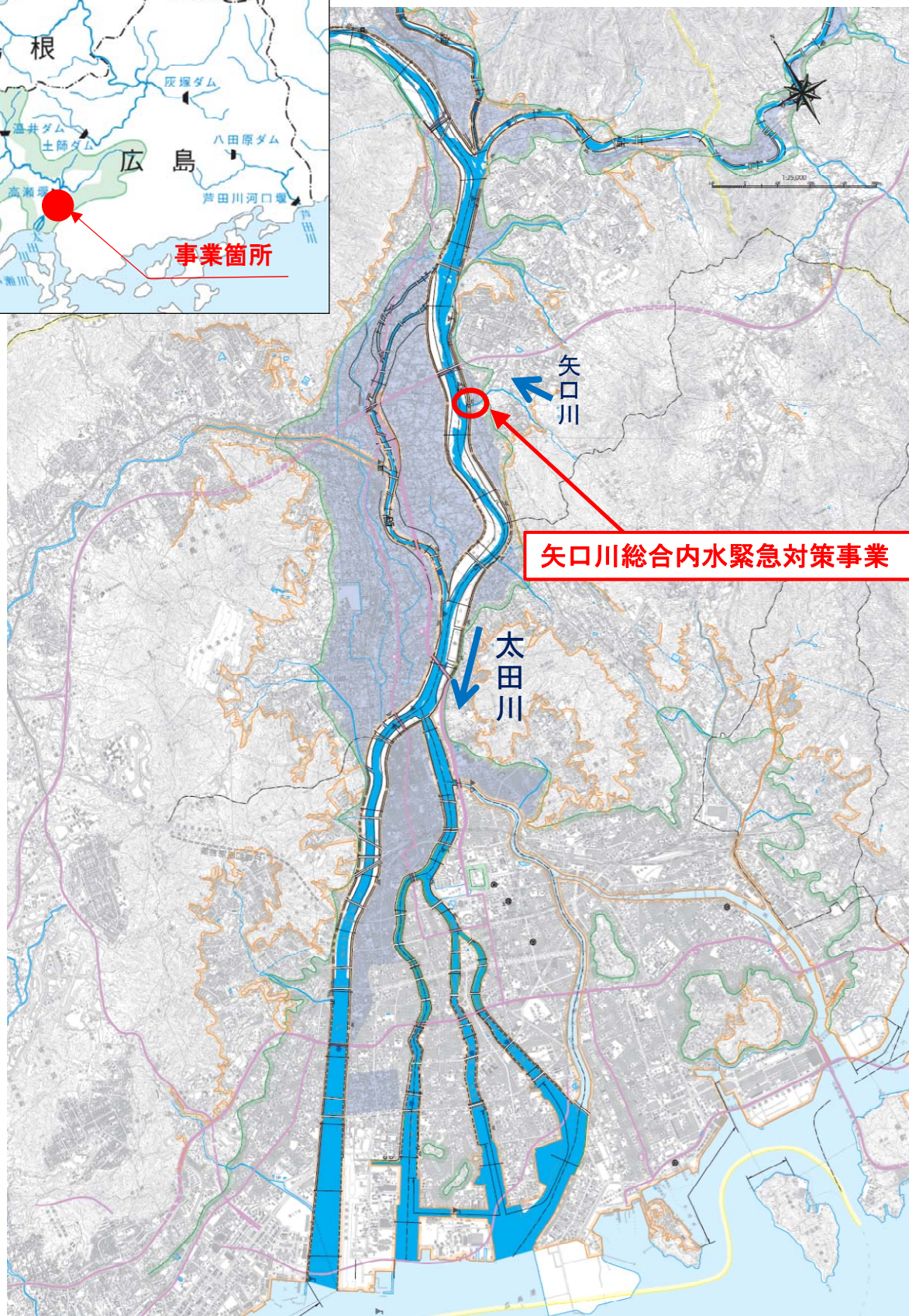
事業名 (箇所名)	矢口川総合内水緊急対策事業		担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	中国地方整備局						
実施箇所	広島県広島市											
事業諸元	排水機場の増設											
事業期間	平成25年度～平成29年度											
総事業費 (億円)	約30											
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・現在の内水に対する治水安全度は、概ね1/3程度であり、近年、内水被害が頻発。 ・近年、平成17年9月(床上浸水5戸、床下浸水12戸、浸水面積 約3ha)、平成22年7月(床上浸水18戸、床下浸水12戸、浸水面積 約4ha)に二度に渡り大規模な内水浸水被害が発生している ・年超過確率1/10の降雨量が発生した場合、広島市内への主要交通機関である、JR芸備線軌道及び安芸矢口駅、県道459号が浸水被害を受ける。											
	<達成すべき目標> ・年超過確率1/10の洪水に対して、床上浸水被害を解消する。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:10戸 年平均浸水軽減面積:1.4ha											
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度									
	B:総便益 (億円)		36	C:総費用(億円)		28	B/C	1.3	B-C	8.3	EIRR (%)	5.5
感度分析	残事業費(+10%～-10%)		全体事業(B/C)									
			1.2	～	1.4							
	残工期(+10%～-10%)		1.3	～	1.3							
	資産(-10%～+10%)		1.2	～	1.4							
事業の効果等	・年超過確率1/10の洪水に対して、床上浸水被害を解消する。(事業実施前:床上浸水61戸、床下浸水31戸、浸水面積9ha 事業実施後:床上浸水0戸、床下浸水1戸、浸水面積1ha) ・年超過確率1/10の洪水に対して、JR芸備線及び県道 矢口・安古市線の浸水が発生するが、事業実施後は浸水は無くなり、交通への影響も解消される。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 予算化については、妥当である。 <都道府県の意見・反映内容> 当流域においては、近年、浸水被害が頻発しており、早期に対策が求められていることから、新規事業採択時評価に係る同事業の予算化に同意いたします。なお、事業の実施にあたっては、コスト縮減の徹底に努めるとともに、平成29年度の完成に向けた着実な整備を進めていただきたい。											

矢口川総合内水緊急対策事業 事業箇所位置図

太田川流域 位置図



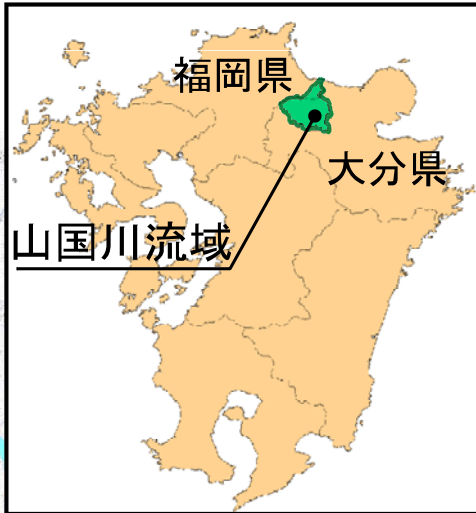
太田川流域図



事業名 (箇所名)	山国川床上浸水対策特別緊急事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	九州地方整備局					
実施箇所	大分県中津市										
事業諸元	河道改修等										
事業期間	平成25年度～平成29年度										
総事業費 (億円)	約69										
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・平成24年度に7月3日(浸水戸数193戸)及び7月14日(浸水戸数183戸)と続けて二度に渡り、甚大な浸水被害が発生している。 ・当該事業区間は、堤防未整備区間が多く河道断面が不十分であり、現況流下能力が低いため、洪水時には氾濫が生じる恐れがある。 <達成すべき目標> ・河道掘削、築堤および河積を阻害している横断工作物を改築することにより、流下能力を確保し、平成24年7月3日洪水規模に対して、家屋の床上浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:8戸 年平均浸水軽減面積:7.6ha										
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度								
	B:総便益 (億円)	81	C:総費用(億円)		68	B/C	1.2	B-C	13	EIRR (%)	5.2
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%～-10%)	1.1	～	1.3							
	残工期(+10%～-10%)	1.2	～	1.2							
	資産(-10%～+10%)	1.1	～	1.3							
事業の効果等	・山国川中流の河川整備により、山国川中流に甚大な被害をもたらした平成24年7月3日洪水に対して、131戸の床上浸水被害を解消。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 予算化については、妥当である。 <都道府県の意見・反映内容> 新規事業採択時評価に係る同事業の予算化に同意いたします。なお、昨年の梅雨前線豪雨災害からの早期復旧・復興に資するため、事業の新規採択とともに、一日も早い完成を強く望みます。また、事業の実施にあたっては、環境・景観に十分配慮し、コスト削減の取組により総事業費の縮減に努力願います。										

山国川床上浸水対策特別緊急事業 事業箇所位置図

山国川流域 位置図



山国川流域図

